令和8年度潮流・波浪実験場建屋耐震補強実施設計

仕　様　書

令 和 ８ 年 １１ 月
国土交通省九州地方整備局
下関港湾空港技術調査事務所

1. 業務概要

本業務は、潮流・波浪実験場の建屋耐震補強において、既存デッキ床改修および柱脚補強の工事数量の算定、設計図書及び数量計算書等の作成を行うものである。

2. 履行期間

契約締結日から令和9年3月26日までとする。

3. 業務内容

業務名称	業務内容			摘要
	設計仕様	単位	数量	
潮流・波浪実験場実施設計				
積算業務	積算内訳書作成	式	1	
数量計算	数量計算	式	1	
設計図書	設計図書作成	式	1	
成果物	業務完成図書作成	式	1	

4. 提供資料

令和5年度潮流・波浪実験場建屋耐震補強設計　完成図書

5. 業務仕様

5－1 総 則

本仕様書に定めのない事項については、「公共建築設計業務委託共通仕様書(令和6年改定)」(国土交通省大臣官房営繕部)及び「港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書」(国土交通省港湾局　令和8年3月)の定めによるものとする。

なお、共通仕様書の改訂により実施内容に変更が生じた場合は、当局職員と協議し実施するものとする。

5－2 適用基準等

特記なき場合は、国土交通省大臣官房官庁営繕部(建設大臣官房官庁営繕部)が制定又は監修したものによる。

公共建築工事標準仕様書(建築工事編)　(令和7年版)
公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)　(令和7年版)
建築構造設計基準　(令和3年版)
建築工事設計図書作成基準　(令和2年版)
建築工事標準詳細図　(令和4年版)
公共建築工事積算基準　(令和5年版)
公共建築工事標準単価積算基準　(令和6年改定)
公共建築数量積算基準　(令和5年版)
公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編)　(令和5年版)
公共建築工事見積標準書式(建築工事編)　(令和7年版)

5－3 積算業務

積算内訳書を作成するものとし、公共建築積算基準等に無い歩掛及び単価については、当局より提示する単価を用いて資料作成を行うものとする。

5－4 数量計算

積算資料をもとに工事数量の計算を行うものとする。

5－5 設計図書

工事発注に必要となる特記仕様書案、図面及び数量総括表を作成するものとする。

５－６ 業務完成図書作成

（１）成果品として「紙」による報告書1部及び電子媒体(DVD-R等)1部を納品するものとする。
なお、報告書はA4縦紙ファイルにて作成し、図面はA3横折込とする。

６. 検査

本仕様書のとおり実施されたことの確認をもって検査とする。

７. 支払条件

検査を終了した後、適法な支払請求書を受領した日から30日以内に、支払請求書記載の銀行口座へ振込みによる方法により支払う。

８. その他

（１） 本仕様書に記載なき事項及び本業務の遂行上疑義が生じた場合は、当局職員と協議するものとする。

（２） 建設コンサルタント業務等における生成AIの活用について

１）本業務での生成AIの取り扱い

本業務において生成AIを用いた成果等をとりまとめる場合には、利用範囲を受発注者の協議において定めること。定めた利用範囲等については別添「生成AI利活用計画書」に受注者が記載し、調査職員に提出すること。

なお、生成AIを用いた成果等とは、報告書・設計成果に直接影響するものとし、次のものを想定している。

例：報告書本文の生成(要約・文章生成)、設計条件の整理・記述生成、発注者への提出書類 等

２）生成AI利活用における情報漏洩リスク対策への留意事項

受注者は業務計画書作成にあたり、生成AIを業務の履行に際して利活用する場合にはセキュリティに関する対策に「生成AIを利活用することによるリスク対策等」を明示する。

３）生成AIを用いた成果物の留意事項

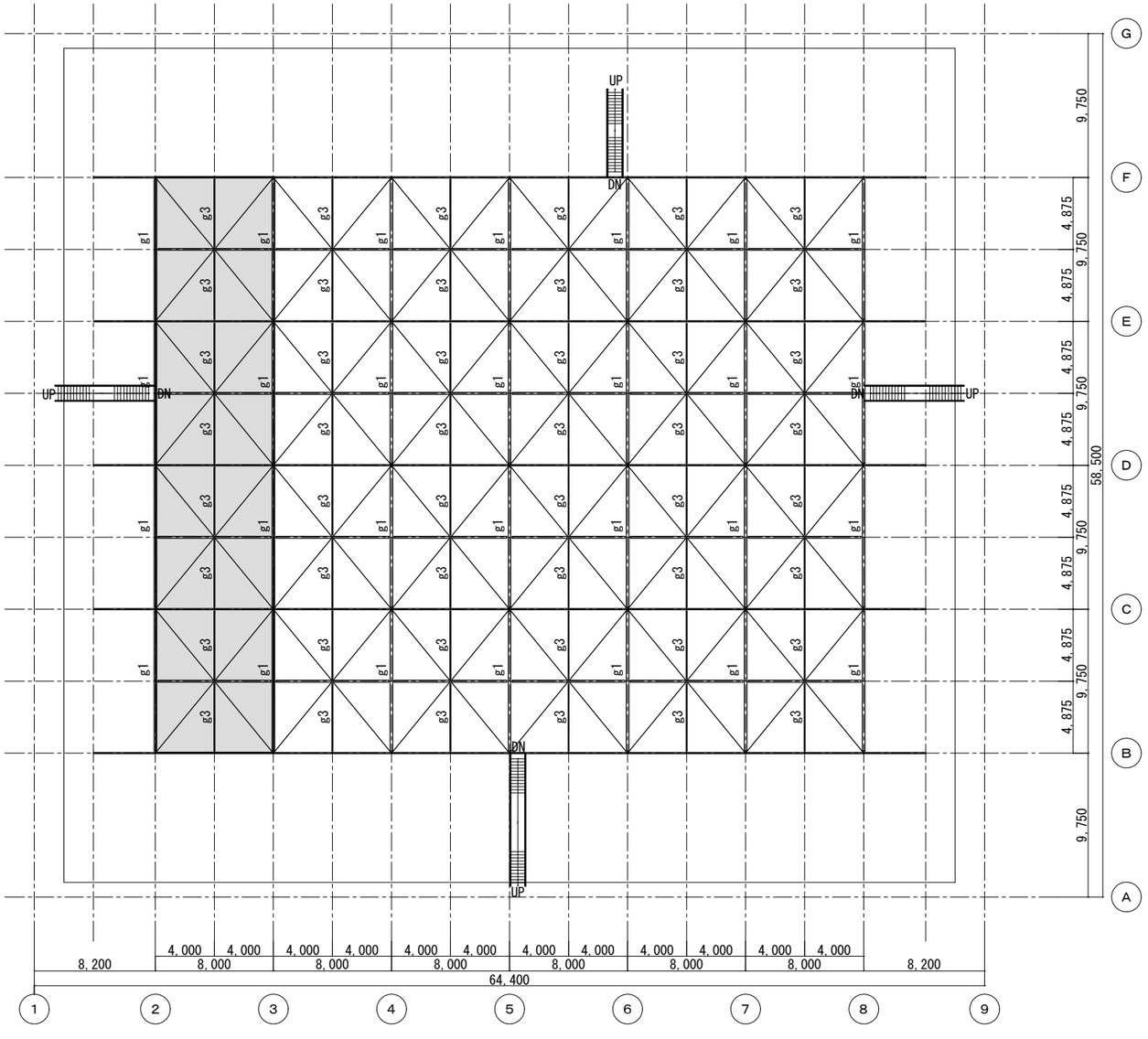
受注者は、生成AIを用いた成果物が契約書第8条に定める特許権等の第三者の権利の対象となりうることに留意し、生成AIを用いて作成した成果又は生成AIが成果内容の作成に実質的に寄与した箇所については、その旨を成果物に明示することとする。特に画像等で生成AIを利用した場合には原則その旨の注釈をつけるものとする。

４）機械可読性に配慮した成果物の作成

受注者は、成果物のとりまとめにあたり、生成AI等が認識・解析しやすい形式となるよう配慮した報告書様式とするものとする。具体的には、以下の対応を含むものとする。

① 報告書本体において、構造化された見出し体系や明確な章立ての検討
② 図表への適切なキャプションやテキストの付与
③ 報告書の要旨、目次、結論等の主要部分について、マークダウン形式等の機械可読性の高い形式での概要資料の作成
④ データや図表について、可能な範囲で元データ(CSV、JSON等)の提供

なお、業務の特性等により上記の対応が困難な場合は別途協議すること。

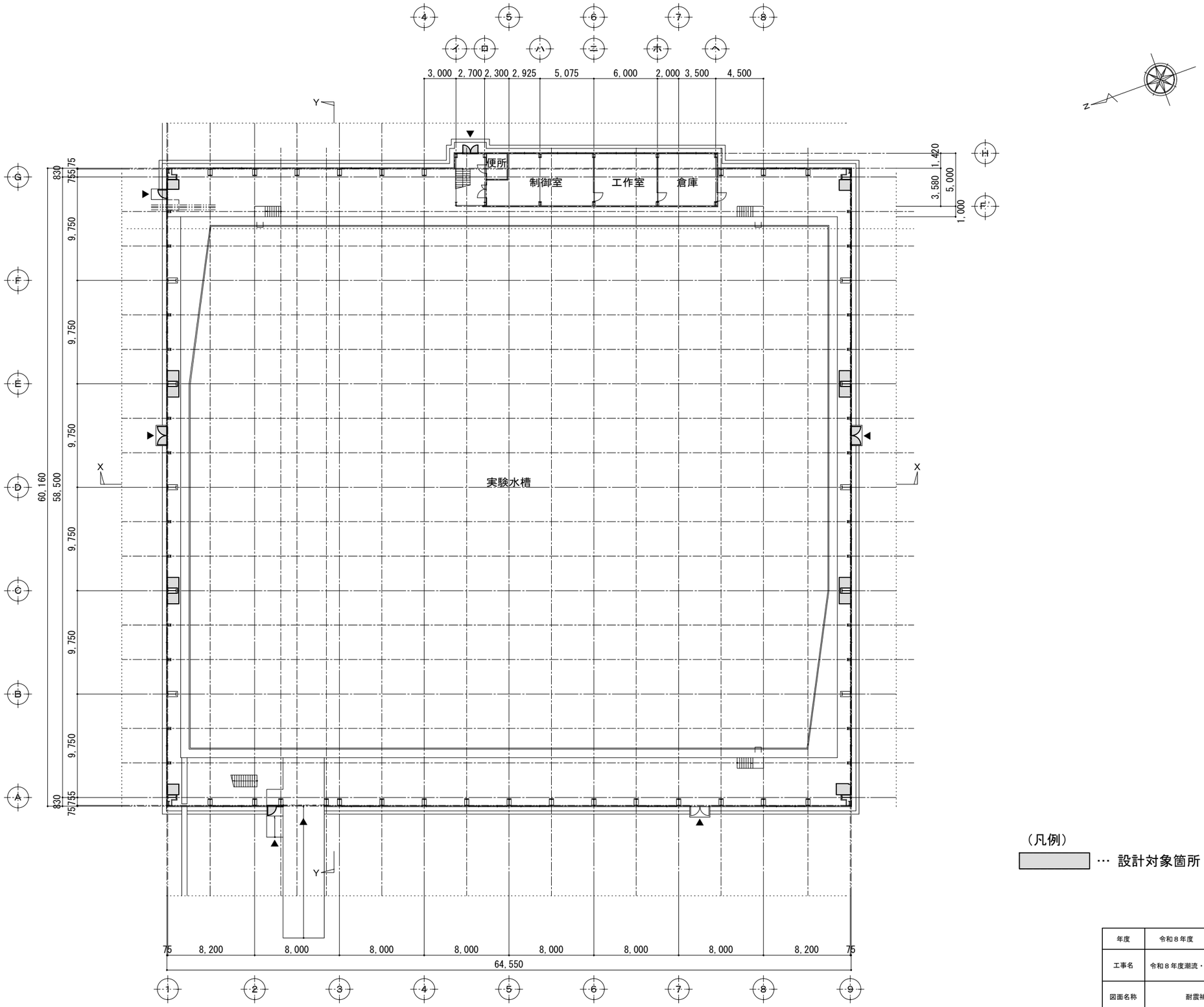


凡例：

：設計対象箇所

撮影用デッキ　1/200

年度	令和８年度	図面番号	1
工事名	令和８年度潮流・波浪実験場建屋耐震補強実施設計		
図面名称	デッキ床設計対象箇所		
縮尺	1/200	単位	mm
設計年月	令和８年１１月	組数	全 ２ 組
国土交通省　九州地方整備局　下関港湾空港技術調査事務所			



1階平面図　1/200

（凡例）

… 設計対象箇所

年度	令和８年度	図面番号	2
工事名	令和８年度潮流・波浪実験場建屋耐震補強実施設計		
図面名称	耐震補強設計対象箇所		
縮尺	1/200	単位	mm
設計年月	令和８年１１月	組数	全 ２ 組
国土交通省　九州地方整備局　下関港湾空港技術調査事務所			